

平成19年12月期 中間決算短信

上場会社名 株式会社ピーエー 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 博敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 荒井 邦彦 管理部門担当 TEL (03) 5206-5831
 半期報告書提出予定日 平成19年9月27日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	854	1.7	61	—	63	—	63	—
18年6月中間期	840	△6.8	△36	—	△35	—	△15	—
18年12月期	1,758		30		36		△105	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	5	88	—	—
18年6月中間期	△1	43	—	—
18年12月期	△9	83	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 一百万円 18年6月中間期 △2百万円 18年12月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年6月中間期	1,169	831	71.1	77	35			
18年6月中間期	1,293	860	66.3	79	87			
18年12月期	1,199	772	64.1	71	87			

(参考) 自己資本 19年6月中間期 831百万円 18年6月中間期 857百万円 18年12月期 768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	94	△51	△69	491				
18年6月中間期	△4	△3	22	494				
18年12月期	81	△60	15	516				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—	—	—	—	0	00
19年12月期	0	00	0	00	—	—
19年12月期(予想)	—	—	0	00	0	00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,848	5.1	71	135.6	70	94.4	64	—	5	96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ー社 除外 ー社

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 11,224,800株 18年6月中間期 11,214,800株 18年12月期 11,219,800株

② 期末自己株式数 19年6月中間期 473,853株 18年6月中間期 473,293株 18年12月期 473,293株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	721	2.6	99	—	105	1,755.6	58	103.9
18年6月中間期	703	△11.9	△7	—	5	—	28	—
18年12月期	1,432		72		99		△109	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年6月中間期	5	43
18年6月中間期	2	66
18年12月期	△10	20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	1,079		816		75.6	75	95	
18年6月中間期	1,286		896		69.7	83	50	
18年12月期	1,127		759		67.3	70	67	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 816百万円 18年6月中間期 896百万円 18年12月期 759百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,540	7.5	146	100.1	155	55.4	143	—	13	31

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当中間期におけるわが国の経済は、原油価格の動向が懸念材料として残るものの、企業収益の改善、設備投資の増加に見られるように企業部門は引き続き好調であり、また昨年後半に伸び悩みを見せていた個人消費にも持ち直しの傾向が見られるなど、企業部門の好調が家計部門にも波及する形で、景気は回復を続けております。当社グループの事業に大きく影響する雇用情勢につきましても、有効求人倍率は安定して1倍を上回る水準で推移し(平成19年6月は1.08倍)、完全失業率も4月に約9年ぶりに3%台の数字となるなど(平成19年6月は4.2%)、改善が進んでおり、当社グループの事業を取り巻く環境は比較的良好に推移いたしました。しかしながら、当社の主力事業が属する求人情報業界においては、雇用情勢の改善が必ずしもマーケットの拡大に直結しない傾向が現れてきており、また企業間競争も激化するなど、厳しい側面も現れてきております。

このような状況の下、当中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)における当社グループの連結業績は、売上高854百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益61百万円(前年同期△36百万円)、経常利益63百万円(前年同期△35百万円)、当期純利益63百万円(前年同期△15百万円)となり、売上高、利益共に前年同期を上回る結果となりました。特に利益面で大きく改善し、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれにおいても黒字化しておりますが、これは主に人件費、広告宣伝費等の減少による販売費及び一般管理費の削減、求人情報誌部門における有料誌「職ing」休刊に伴う制作費等の削減などによるものです。

事業の種類別セグメント状況については次のとおりであります(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を除いて記載しております)。

情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は754百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

- i. 求人情報誌部門におきましては、従来、新潟、長野、福島の3県において紙媒体の求人情報誌として無料誌「JOBPOST」と有料誌「職ing」の2種の媒体を発行しておりましたが、求人広告掲載企業、求職者のニーズが無料誌中心に移行している状況を受け、今年3月に「職ing」を休刊するとともに、「JOBPOST」について、誌面のリニューアル、設置場所の拡大、地域に密着したサービスの提供を目的とした全県版から地域版への移行といった商品力強化のための施策を講じました。同時に上記3県における求人情報に特化したWeb及び携帯の求人情報サイト「i-職ing」についても、サイトの名称を「e-JOBPOST」に変更するとともに、サイトのリニューアルを行い、検索機能等の機能面を強化しました。また、販売拡大のために、上記3県内で従来市場開拓が不十分であった地域における営業活動の強化に取り組み、その一環として今年4月に福島県いわき市に営業所を新設しました。なお、当中間期における売上高は、「職ing」休刊による発行媒体数の減少及び競業他社の価格攻勢による影響を上記の商品力強化、販売拡大の施策によって補う形となり、647百万円(前年同期比4.9%増)となりました。また、利益面は「職ing」休刊による制作費、配送費の減少により大きく改善しました。
 - ii. Web求人情報部門におきましては、連結子会社ピーエイITソリューションズにおいて求人情報サイト「merise(ミライズ)」、転職支援サービス「JOBMAIL(ジョブメール)」を運営しておりますが、経営資源の集中、過大な宣伝広告に依存した高コスト体質のビジネスモデルの見直しという観点から、前連結会計年度において事業規模の大幅な縮小を行いました。なお、Web及び携帯サイトを利用した求人情報ビジネスの展開は、当社グループの事業において必要な要素であると認識しており、新たなサービスの開発に向けた検討を進めております。
 - iii. 教育情報サービス部門のうち、当社で行っております学校情報、資格情報提供サービスにおきましては、サイト利用者の興味を引きやすい読み物型広告、記事広告といった企画提案型広告商品の強化、J-SOX法対応、ワインアドバイザーなどオンライン模擬試験コンテンツの拡充等の施策を通じて、競合サイトとの差別化、媒体力強化に取り組みました。この結果、売上高、サイト利用者数共に順調に増加しております。
株式会社UML教育研究所で行っているOMGとの提携による資格試験運営サービスにおきましては、新試験「OMG認定組込み技術者資格試験」(OCRES)を今年1月より開始しました(日本語版試験は今年3月開始)。また、従来より行っております「OMG認定UML技術者資格試験プログラム」(OCUP)につきましても、順調に受験者数は増加しております(前年同期比21%増)。
- 以上の結果、教育情報サービス部門全体の当中間期における売上高は98百万円(前年同期比41.9%増)となりました。

- iv. 国際人材部門は、今年1月に当社内に事業部を設置して事業を開始しました。当中間期におきましては、国内外の関係諸機関、団体等とのパートナーシップの確立など、主に事業基盤の整備に注力すると共に、製造業を中心とした国内事業者へのサービスの紹介、提案を行っております。なお、当中間期における売上高は7百万円となりました。

参考（当社の有するメディア）

名称	種類	内容
①JOBPOST	雑誌（無料）	新潟・長野・福島エリアの求人情報
②e-JOBPOST	Webサイト、携帯サイト	新潟・長野・福島エリアの求人情報
③LicenseWorld	Webサイト	スクール・資格情報・オンライン模擬試験等
④資格王・受験王	携帯サイト	スクール・資格情報・オンライン模擬試験等
⑤merise/JOBMAIL	Webサイト	IT人材を中心とした求人情報

（注）新潟・長野・福島エリアの有料求人情報誌「職ing」は今年3月をもって休刊いたしました。

人材派遣事業

人材派遣事業の売上高は、91百万円（前年同期比119.8%増）となりました。売上高が大幅に増加しておりますのは、従来業務請負の形で受注していた案件について、人材派遣への切り替えを進めたことによるものです。なお、人材派遣、業務請負の合計の売上高は、ほぼ前年同期並みとなっております。これは景気回復の影響もあって求人需要は拡大傾向にあるものの、その反面、質の高い人員の確保が困難を増していることによるものです。

その他の事業

その他の事業（新潟県における業務請負業）の売上高は、8百万円（前年同期比84.5%減）となりました。これは人材派遣への切り替えを進めたことによるものです。

（通期の見通し）

わが国の経済の先行きは、原油価格の動向の影響に留意する必要があるものの、企業部門の好調さを背景に、引き続き景気は回復していくものと見込まれます。また当社の事業に大きく影響する雇用情勢につきましても、景気回復基調を受けて改善が進むことが予想され、当社グループの事業を取り巻く環境は引き続き比較的良好に推移するものと見込まれます。しかしながらその一方で求人情報業界におきましては、マーケット規模拡大傾向の鈍化、企業間競争の激化といった傾向が進むことが予想され、楽観視はできない状況にあります。

このような状況の下、情報サービス事業、人材派遣事業共に当中間期同様下期においても売上増の確保と、コスト削減による利益面での更なる改善を見込んでおります。特に主力部門である求人情報誌部門におきましては、商品力の強化による競合他社との差別化、積極的な営業展開により売上増を確保しつつ、制作コストの削減を中心としたコスト削減を更に進めることにより、利益面でも改善を見込んでおります。

以上の見通しにより、通期（平成19年1月1日～平成19年12月31日）の業績予想は、連結ベースで売上高1,848百万円、営業利益71百万円、経常利益70百万円、当期純利益64百万円を見込んでおります。また、単体ベースでは売上高1,540百万円、営業利益146百万円、経常利益155百万円、当期純利益143百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間期末時点における総資産は1,169百万円（前期末比29百万円減）となりました。これは主に金融機関からの借入金返済に伴う現預金の減少54百万円と、投資有価証券、長期貸付金の増加等による投資その他の資産の増加41百万円によるものです。負債は338百万円（前期末比88百万円減）となりました。これは、主に金融機関からの借入金の返済による短期借入金の減少50百万円、長期借入金の減少20百万円によるものです。また、純資産は831百万円（前期末比58百万円増）となっております。

② キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より25百万円減少し、491百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、94百万円の収入（前年同期は4百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益63百万円、減価償却費24百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の支出（前年同期は3百万円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出31百万円、貸付による支出35百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、69百万円の支出（前年同期は22百万円の収入）となりました。これは主に金融機関からの借入金の返済による支出70百万円（短期借入金50百万円、長期借入金20百万円）によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期中間期	平成19年12月期中間期	平成18年12月期
自己資本比率	66.3%	71.1%	64.1%
時価ベースの自己資本比率	162.1%	200.3%	124.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	84.7%	282.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	41.1倍	16.1倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 (中間期については営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成18年12月期中間期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では株主の皆様への適正かつ安定的な利益配分を、経営上の最重要課題の一つと認識しておりますが、財務体質の安定化、競争力強化および事業基盤拡大のための投資、内部留保の充実を優先した結果、当期までは配当は行っておりません。今後につきましては各期の業績と必要な投資、内部留保等を勘案の上、配当を通じた株主の皆様への利益配分を検討してまいります。当期の配当につきましても、上記の方針のとおり、当期の利益と投資及び内部留保の必要性を勘案した上で、期末配当の可否及び配当を行う場合にはその金額について検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、その点ご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 競合に関するリスクについて

主力部門である求人情報誌部門では、新潟、福島、長野の3県において、地域に密着した求人情報の提供を行っております。市場における競合については、各地域で同様の事業を展開する求人情報誌発行者、求人情報チラシ

発行者等があり、この中には全国規模で事業展開を行っている大手企業も含まれております。現状、当社は各地域において上位のシェアを占めておりますが、今後圧倒的な資本力・影響力のある競合他社が市場に参入した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② システムの誤作動・機能停止に関するリスクについて

当社グループは、Webメディアを利用して事業を展開しております。従いまして、天災や非常事態の発生などの不可抗力により、当社グループの利用するサーバの作動不能、また従業員の誤操作といった事由でシステムの断絶・障害等が生じた場合、業務活動が停止する可能性があります。このような場合には、多額の損害の発生、あるいは訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

③ セキュリティの維持、秘密の保持に関するリスクについて

当社グループの事業においては、インターネットを媒介として様々な情報システムを利用しております。情報システム部門において各種セキュリティ体制を構築しておりますが、コンピュータのネットワークシステムへの不正アクセス、または外部からのコンピュータウイルスの侵入などにより、データの破壊あるいは誤作動等が生じる可能性があります。このような場合、訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

④ 個人情報の管理について

当社グループは、人材派遣、教育情報サービスにおいて、大量の個人情報を取り扱っております。個人情報の保護については、平成17年の個人情報保護法の全面施行を受けて、近年、社会的な意識が高まっており、当社グループにおいても専用室でデータを厳重に保管し、データへのアクセス権限の制限を厳密に行う等の万全の方策を講じております。現在まで個人情報の流失による問題は発生しておりませんが、今後、個人情報の流失により問題が発生した場合、訴訟・損害賠償の法的責任を負うリスク及びブランドイメージの低下をもたらすリスクがあります。

⑤ 知的財産権について

近年、当社グループの事業に関連するインターネット業界においては、インターネット関連技術に対して特許を申請する動きが急速に広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許（いわゆるビジネスモデル特許）の出願も多く行われております。このような状況下において、当社グループは、自社商品の保護を図るべく積極的に特許申請を行うとともに、第三者の知的財産権については極力侵害しないように努力しております。しかし、将来的に当社事業に関連した特許等の知的財産権がインターネット関連事業にどのように適用されるかについて予測するのは困難であり、今後、当社グループの事業に関連する特許等が第三者に成立した場合、または現在既に当社グループの事業に関連する技術に関して特許等が成立している場合、当該特許等の所有者から権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当社グループが損害賠償義務を負ったり、当社事業の全部あるいは一部が継続できなくなる可能性があります。また、特許等の所有者から当社グループの事業に関連する技術の使用継続を認められるとしても、当該特許等に関する対価の支払が発生することにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 法的規制に関するリスクについて

当社グループの展開する人材情報サービス事業、人材派遣業においては、職業安定法、派遣業法をはじめとする関連法令による規制がなされています。当社グループではこれらの法令及び業界の自主的規制等を遵守し事業を展開しておりますが、万一法令に違反する事態が生じた場合、行政処分を受け、または顧客等から損害賠償を求められるといったリスクがあります。

また将来、当社グループの事業に関連する分野において、法令・規制等の制定、改廃等があった場合、当社グループの事業の展開に不利な影響が生ずる可能性があります。

⑦ 特定の経営者への依存について

当社グループの経営戦略の立案や事業運営において、当社の代表取締役社長加藤博敏は、極めて重要な役割を果たしております。現状では、当社グループからの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

⑧ 技術者確保の重要性について

自社のWeb媒体を利用した最先端の就職支援サービス・教育情報サービスを展開するため、当社グループでは優秀で経験豊富な技術者を確保する必要があります。しかし、当社グループの事業に関連するシステム開発者の数は少なく、技術者の確保ができない場合が予想されます。必要な技術者が確保できなかった場合には、当社グループの

業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑨ 主力商品への依存度について

当社グループは、紙媒体の求人情報誌（「JOBPOST（ジョブポスト）」、「職-ing（アイエヌジー）」への依存度が高く、当中間期においては両商品で連結売上高の70.1%を占めております（「職-ing（アイエヌジー）」は今年3月を以って休刊）。競合先の低価格による商品販売や雇用市場の急激な変化により経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社4社により構成されています。主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりです。

情報サービス事業

情報サービス事業は、①当社、②株式会社UML教育研究所（連結子会社）、③株式会社ピーエイITソリューションズ（連結子会社）、④北京培繹諮詢有限公司（連結子会社）の4社が営んでおります。本事業は〈求人情報誌部門〉、〈Web求人サービス部門〉、〈教育情報サービス部門〉、〈国際人材部門〉から構成されております。

〈求人情報誌部門〉においては、新潟県、福島県、長野県の3県において地域に密着した形で、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」の発行、Web及び携帯の求人情報サイト「e-JOBPOST」の運営を行っております。これらは当社において行っております。また、北京培繹諮詢有限公司において求人情報誌制作業務の一部を行っております。

〈Web求人サービス部門〉においては、インターネットを利用した成功報酬型人材情報サービス「merise（ミライズ）」およびITプロフェッショナルのための転職支援サービス「JOBMAIL（ジョブメール）」を運営しております。これらは主に株式会社ピーエイITソリューションズにおいて行っております。

〈教育情報サービス部門〉は、インターネットを利用した学校・資格情報の提供サービスと、世界最大規模の国際的ソフトウェア標準化コンソーシアムであるOMG（Object Management Group, Inc.）との提携による資格試験運営サービスからなります。

前者は当社において行っており、Webサイト「License World（ライセンスワールド）」および携帯サイト「資格王・受験王」を通じて、大学、専門学校等の学校情報および資格試験に関する各種情報を提供しております。また、後者は株式会社UML教育研究所において行っており、世界標準のシステム設計言語UMLの概念と利用方法についての資格試験である「OMG認定UML技術者資格試験プログラム」（OCUP）、及び自動車、家電製品、携帯電話などの機器に組み込まれて機器の機能、動作を制御する組み込みソフトウェアの技術に関する新資格試験「OMG認定組み込み技術者資格試験」（OCRES）のアジア太平洋地域における独占的な試験運営事務局として試験の実施と技術の普及に努めております。

〈国際人材部門〉においては、外国人労働者を導入する企業に対する募集・受入支援、各種コンサルティング及び受入後の外国人労働者に対する日本語教育、生活支援サービスの提供を行っております。

人材派遣事業

人材派遣事業は、株式会社アルメイツ（連結子会社）において行っております。事業内容は新潟県内における人材派遣業です。

その他の事業

その他の事業は、株式会社アルメイツ（連結子会社）において行っております新潟県内における業務請負業です。

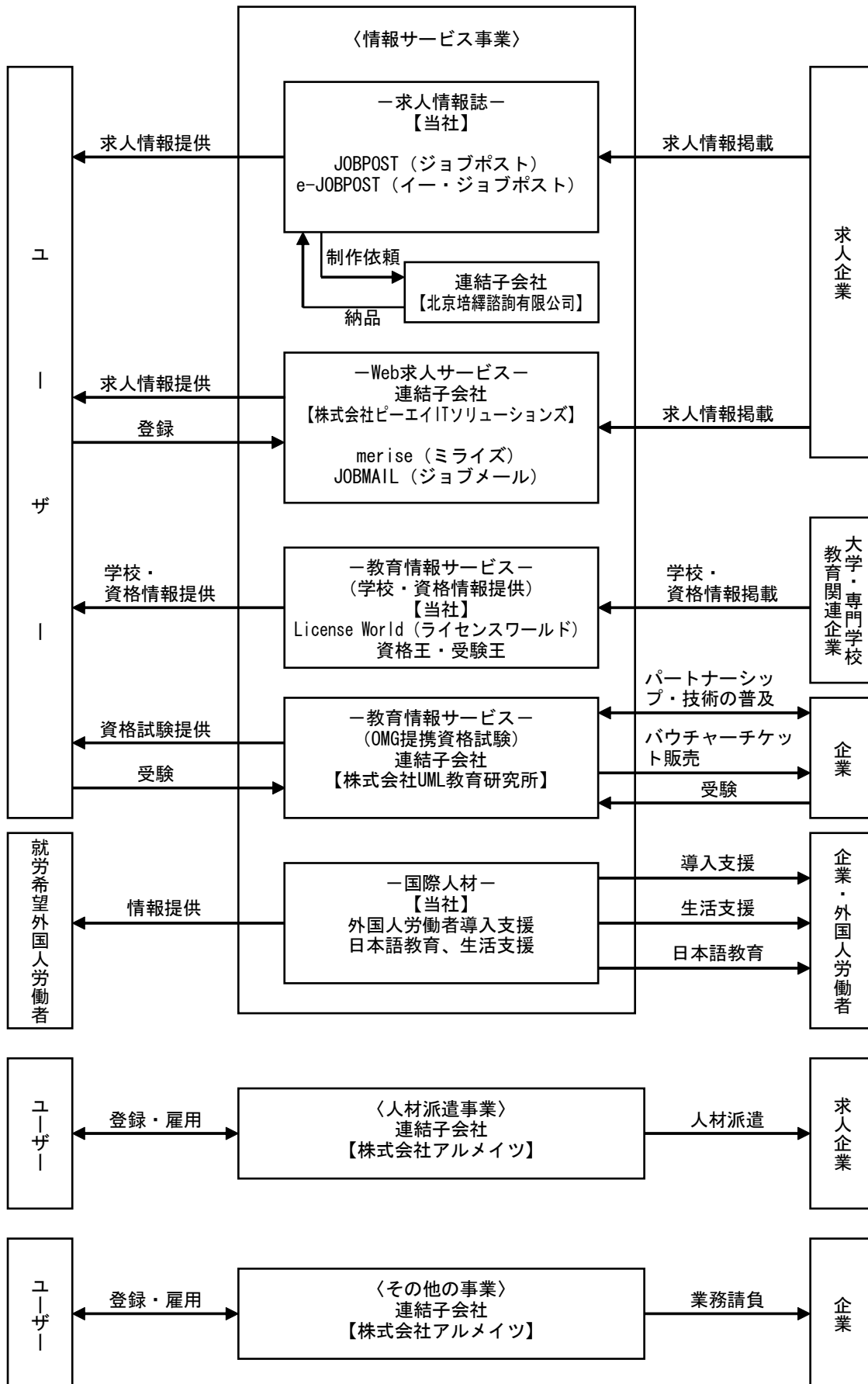
（注）事業区分につきましては、従来、「情報サービス事業」と「その他の事業」に区分しておりましたが、「その他の事業」に含めておりました人材派遣業務の金額的重要性が増したことから、当中間連結会計期間より、同業務を「人材派遣事業」に区分することといたしました。なお、詳細につきましては、32ページ以下の「（セグメント情報）a. 事業の種類別セグメント情報」の項目をご参照ください。

（参考）子会社一覧

会社名	事業内容	出資比率	当社との関係
株式会社UML教育研究所	認定試験の実施、教材制作、講師派遣	88.3%	連結子会社
株式会社ピーエイITソリューションズ	Web求人情報サービス	100%	連結子会社
株式会社アルメイツ	人材派遣及び業務請負	100%	連結子会社
北京培繹諮詢有限公司	教育事業のコンサルティング、求人情報誌の加工業務、中国における事業開拓	100%	連結子会社

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、PAM (Potential Achievement Maximization)、すなわち「人財の価値を最大化し、人財と企業とを結びつけるサービスを提供することによって企業価値を最大化する」ことをビジョンに掲げています。このビジョンを実現するために、紙媒体、Web媒体を通じた求人情報、学校・資格情報の提供サービス、国際標準の資格試験の企画、運営、外国人労働者受入支援といった既存事業の拡大、発展を図るとともに、少子高齢化に代表される社会環境の変化に対応して、常に新たなサービスを提供し続ける企業グループとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、安定的かつ継続的に利益を計上できる企業体質の構築が重要な課題であると認識しており、この観点から経営管理上の指標としては売上高経常利益率を重視しております。また、教育情報サービス部門、国際人材部門及び連結子会社の事業においては成長性を重視して、増収率、増益率を重要な指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

主力部門である求人情報誌部門においては、地域に密着したサービスの提供により売上の拡大を図るとともに、業務の一部を海外に移転するなどしてコストダウンを実現し、安定して高収益が得られる体制を構築してまいります。また、同部門の収益を基盤として、教育情報サービス部門、国際人材部門などの既存他部門の基盤強化を進めるとともに、少子高齢化の進展による労働力不足等の社会的課題に応えるサービスを提供する新規事業の展開を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 求人情報誌部門における課題

求人情報誌部門におきましては、媒体力強化と他誌との差別化、営業強化及びコスト削減により、安定して高収益を得られる体制を確立することが課題となります。

媒体力強化と他誌との差別化につきましては、主力商品である紙媒体の無料誌「JOBPOST (ジョブポスト)」について、設置場所数の拡大、ハンディング (手渡し) の強化、ハンディング専用の増刊号の発行などの施策を講ずるとともに、Web・携帯の求人サイト「e-JOBPOST」との組み合わせにより顧客の多用なニーズに応えられるサービスを提案、提供してまいります。

営業強化につきましては、引き続き、新潟、長野、福島の3県内で、従来市場開拓が不十分であった地域における営業活動の強化に取り組んでまいります。

コスト削減につきましては、引き続き、求人情報誌の編集・制作業務の内制化及び海外移転を進めることにより制作コストの削減を図ってまいります。

② Web求人サービス部門における課題

Web求人サービス部門におきましては、前連結会計年度に規模を縮小した「merise」に替わる新たなサービスの開発が課題となります。インターネットを利用した既存の求人ビジネスは、サイトの認知度向上、登録者数増加のための宣伝広告費負担等による高コスト・高価格体質という問題を抱えており、特に近年は人材不足により宣伝広告投資に見合うだけの求人効果の向上が得られにくくなってきていることから、顧客から見た費用対効果の悪化が問題となっております。当社におきましては、これらの問題を踏まえた上で、比較的低コストで、かつインターネットの有する広域性、検索機能等の利便性を活かした求人ビジネスの開発に取り組んでまいります。

③ 教育情報サービス部門における課題

教育情報サービス部門のうち、学校情報、資格情報の提供サービスにおきましては、大学全入時代における大学、短大の学生確保のニーズに応えるサービスの提供と大学、短大に対する営業の強化が引き続き課題となります。また、企画提案型広告の強化、オンライン模擬試験配信コンテンツの強化などにより競合サイトとの差別化を図ってまいります。

主に株式会社UML教育研究所で行っているOMGとの提携による資格試験運営サービスにおきましては、既存の2種の資格試験「OMG認定UML技術者資格試験プログラム」(OCUP)及び「OMG認定組込み技術者資格試験」(OCRES)の認知度の向上、及びOMGとの提携関係を活かした新たな試験の開発が課題となります。特に、今年開始したOCRESにつきましては、現状、教材の不足など試験対策手段の不足が受験者拡大の妨げとなっていることから、下期においては教材の作成、試験対策セミナーの開催等の対策を進めるなどして、受験者増を図ってまいります。

④ 国際人材事業における課題

国際人材部門におきましては、引き続き、国内外の関係諸機関、団体等とのパートナーシップの強化、対応可能な国、業種・職種の拡大、社内外のスタッフのレベルアップといった事業基盤の整備を進めることが課題となります。また、同時に新規顧客の開拓にも注力してまいります。

⑤ 人材派遣事業における課題

人材派遣事業におきましては、今後少子高齢化の進行による労働力不足が予想される中、派遣スタッフの確保が重要な課題となります。人材確保のための専属の担当者を置くなどして、特に需要の増加が見込まれる介護系人材などの高いスキルを有するスタッフの確保に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	612,289		588,083		642,231		
2 受取手形及び売掛 金		166,927		182,121		187,392		
3 有価証券		—		3,118		—		
4 たな卸資産		897		1,649		1,584		
5 その他		44,258		22,097		26,639		
貸倒引当金		△6,448		△3,675		△3,787		
流動資産合計		817,924	63.3	793,394	67.8	854,061	71.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 土地		116,692		116,692		116,692		
(2) その他		37,285	153,977	35,625	152,318	37,100	153,792	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		177,909		—		14,119		
(2) その他		18,939	196,849	23,597	23,597	18,262	32,382	
3 投資その他の資 産								
(1) 投資有価証券		8,720		45,053		20,195		
(2) 長期前払費用		65,870		74,405		88,991		
(3) その他		53,341		88,894		56,531		
貸倒引当金		△3,641	124,291	△7,798	200,554	△6,472	159,246	
固定資産合計		475,118	36.7	376,470	32.2	345,421	28.8	
資産合計		1,293,043	100.0	1,169,865	100.0	1,199,483	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		63,292		55,478		64,384	
2 短期借入金		117,000		80,000		130,000	
3 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	40,000		40,000		40,000	
4 未払金		50,739		47,900		57,847	
5 未払法人税等		5,369		5,010		10,712	
6 その他		68,034		64,492		58,190	
流動負債合計		344,436	26.6	292,882	25.0	361,134	30.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	80,000		40,000		60,000	
2 退職給付引当金		7,298		4,526		5,644	
3 その他		310		1,253		300	
固定負債合計		87,609	6.8	45,780	3.9	65,944	5.5
負債合計		432,045	33.4	338,663	28.9	427,078	35.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		512,823	39.7	513,648	43.9	513,228	42.8
2 資本剰余金		549,285	42.5	550,105	47.0	549,685	45.8
3 利益剰余金		△135,861	△10.5	△162,878	△13.9	△226,082	△18.8
4 自己株式		△70,796	△5.5	△70,863	△6.1	△70,796	△5.9
株主資本合計		855,450	66.2	830,011	70.9	766,033	63.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		15	0.0	△2,140	△0.2	△156	△0.0
2 為替換算調整勘定		2,450	0.2	3,331	0.3	3,003	0.2
評価・換算差額等合計		2,466	0.2	1,191	0.1	2,846	0.2
III 少数株主持分		3,080	0.2	—	—	3,524	0.3
純資産合計		860,997	66.6	831,202	71.1	772,404	64.4
負債純資産合計		1,293,043	100.0	1,169,865	100.0	1,199,483	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		840,688	100.0		854,739	100.0		1,758,480	100.0
II 売上原価			321,802	38.3		303,894	35.6		689,603	39.2
売上総利益			518,886	61.7		550,845	64.4		1,068,877	60.8
III 販売費及び一般管理費			555,087	66.0		489,377	57.2		1,038,744	59.1
営業利益又は 営業損失(△)			△36,201	△4.3		61,467	7.2		30,132	1.7
IV 営業外収益										
1 受取利息			153			771			346	
2 投資有価証券売却益			1,209			479			2,025	
3 不動産賃貸料			3,388			1,209			7,894	
4 受取手数料			—			1,442			3,537	
5 その他		1,223	5,975	0.7	264	4,167	0.5	1,044	14,847	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		2,193			2,177			4,794		
2 持分法による投資損失		2,047			—			2,047		
4 創立費		961			—			961		
5 その他		569	5,771	0.7	27	2,204	0.3	1,163	8,965	0.5
経常利益又は 経常損失(△)			△35,997	△4.3		63,429	7.4		36,013	2.0
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		811			75			1,814		
2 関係会社株式売却益		28,674			—			31,914		
3 持分変動利益		716	30,201	3.6	—	75	0.0	716	34,446	2.0
VII 特別損失										
1 減損損失	※2	8,622			—			169,511		
2 固定資産除却損		355	8,977	1.1	—	—	—	819	170,330	9.7
税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前中間(当期)純損失 (△)			△14,773	△1.8		63,505	7.4		△99,870	△5.7
法人税、住民税及び 事業税		3,111			2,497			8,125		
法人税等調整額		—	3,111	0.3	1,253	3,751	0.4	—	8,125	0.4
少数株主損失			2,532	0.3		3,450	0.4		2,422	0.1
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			△15,351	△1.8		63,204	7.4		△105,573	△6.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	511,983	548,445	△120,509	△70,796	869,121
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	840	840			1,680
中間純損失			△15,351		△15,351
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	840	840	△15,351	—	△13,671
平成18年6月30日 残高(千円)	512,823	549,285	△135,861	△70,796	855,450

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高(千円)	513	2,728	3,242	976	873,340
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					1,680
中間純損失					△15,351
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△498	△277	△775	2,104	1,328
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△498	△277	△775	2,104	△12,343
平成18年6月30日 残高(千円)	15	2,450	2,466	3,080	860,997

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	513,228	549,685	△226,082	△70,796	766,033
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	420	420			840
自己株式の取得				△66	△66
中間純利益			63,204		63,204
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	420	420	63,204	△66	63,977
平成19年6月30日 残高(千円)	513,648	550,105	△162,878	△70,863	830,011

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	△156	3,003	2,846	3,524	772,404
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					840
自己株式の取得					△66
中間純利益					63,204
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,983	328	△1,654	△3,524	△5,179
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,983	328	△1,654	△3,524	58,798
平成19年6月30日 残高(千円)	△2,140	3,331	1,191	—	831,202

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	511,983	548,445	△120,509	△70,796	869,121
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,245	1,240			2,485
当期純損失			△105,573		△105,573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,245	1,240	△105,573	—	△103,088
平成18年12月31日 残高(千円)	513,228	549,685	△226,082	△70,796	766,033

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高(千円)	513	2,728	3,242	976	873,340
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,485
当期純損失					△105,573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△670	274	△396	2,548	2,152
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△670	274	△396	2,548	△100,936
平成18年12月31日 残高(千円)	△156	3,003	2,846	3,524	772,404

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失 (△)		△14,773	63,505	△99,870
2 減価償却費		36,357	24,070	77,060
3 減損損失		8,622	—	169,511
4 貸倒引当金の増加・減少 (△)額		△61	1,214	108
5 退職給付引当金の増加・減 少(△)額		1,747	△1,117	93
6 返品調整引当金の増加・減 少(△)額		△110	—	△110
7 受取利息及び受取配当金		△153	△890	△424
8 支払利息		2,193	2,177	4,794
9 持分法による投資利益(△) ・損失		2,047	—	2,047
10 投資有価証券売却益		△1,209	△479	△2,025
11 関係会社株式売却益		△28,674	—	△31,914
12 売上債権の減少・増加(△)額		35,730	5,304	12,943
13 たな卸資産の減少・増加(△)額		427	△65	△259
14 仕入債務の増加・減少(△)額		3,952	△8,907	5,044
15 未払金の増加・減少(△)額		△39,605	△6,865	△35,506
16 その他		△887	26,046	△8,232
小計		5,603	103,992	93,258
17 利息及び配当金の受取額		358	897	695
18 利息の支払額		△2,966	△2,299	△5,062
19 法人税等の支払額		△7,326	△8,087	△7,326
営業活動による キャッシュ・フロー		△4,331	94,502	81,565

		前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の減少・増加(△)額		△6,009	25,456	△13,586
2 有形固定資産の取得による支出		△4,627	△7,363	△14,115
3 無形固定資産の取得による支出		△45,287	△2,645	△52,759
4 有価証券・投資有価証券の取得 による支出		△4,018	△31,980	△16,837
5 有価証券・投資有価証券の売却 等による収入		5,253	5,618	7,203
6 連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による支出		△7,737	—	△7,737
7 関連会社株式の売却による収入		52,000	—	63,677
8 貸付けによる支出		—	△35,000	△400
9 その他		7,041	△5,119	△25,923
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,383	△51,034	△60,478
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(純額)		41,900	△50,000	54,900
2 長期借入金の返済による支 出		△20,834	△20,000	△40,834
3 株式の発行による収入		1,680	840	2,485
4 その他		△394	△66	△929
財務活動による キャッシュ・フロー		22,351	△69,226	15,621
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		△128	184	164
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		14,508	△25,573	36,873
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		479,723	516,597	479,723
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	494,231	491,023	516,597

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社(㈱アルメイ ツ・㈱UML教育研究所・北京 培繹諮詢有限公司・㈱ピーエ イITソリューションズ)を連 結しております。</p> <p>㈱ピーエイITソリューショ ンズは、当中間連結会計期間 において新たに設立したこと により連結の範囲に含めてお ります。</p> <p>また㈱グローバル・ピー エイ・コンサルティングは、 当中間連結会計期間において 全株式を売却したことにより 連結の範囲から除外しており ます。</p>	<p>全ての子会社(㈱アルメイ ツ・㈱UML教育研究所・北京 培繹諮詢有限公司・㈱ピーエ イITソリューションズ)を連 結しております。</p>	<p>全ての子会社(㈱アルメイ ツ・㈱UML教育研究所・北京 培繹諮詢有限公司・㈱ピーエ イITソリューションズ)を 連結しております。</p> <p>㈱ピーエイITソリューショ ンズは、当連結会計年度にお いて新たに設立したことによ り連結の範囲に含めておりま す。</p> <p>また㈱グローバル・ピー エイ・コンサルティングは、 当連結会計年度において全株 式を売却したことにより連結 の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p> <p>エンジニアネット(㈱及び㈱ CEAFOMは、当中間連結会計期 間に全株式を売却したこと により、持分法の適用範囲から 除外しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>エンジニアネット(㈱及び㈱ CEAFOMは、当連結会計年度に 全株式を売却したことにより、 持分法の適用範囲から除外し ております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、 中間連結財務諸表提出会社と 同一であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度は連 結財務諸表提出会社と同一で あります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間決算日の市場価 格等に基づく時価法(評 価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却 原価は、移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原 価は、移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、長期前払費用中のプログラム利用権は、契約期間に基づいて償却しております。</p>	<p>② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失は8,622千円増加しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は857,916千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は169,511千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は768,879千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた長期前払費用(前中間連結会計期間56,566千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「長期貸付金」(当中間連結会計期間2,000千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「ソフトウェア」(当中間連結会計期間13,449千円)は、当連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」として表示していた受取手数料(前中間連結会計期間559千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた貸付けによる支出(前中間連結会計期間△400千円)は、その金額に重要性が認められたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,061千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 63,141千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 57,332千円
※2 担保資産 このうち下記のとおり借入金の担保に供しております。	※2 担保資産 このうち下記のとおり借入金の担保に供しております。	※2 担保資産 このうち下記のとおり借入金の担保に供しております。
(1) 担保差入資産 定期預金 100,046千円	(1) 担保差入資産 定期預金 100,178千円	(1) 担保差入資産 定期預金 100,098千円
(2) 担保付借入金 1年以内 返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 80,000千円	(2) 担保付借入金 1年以内 返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 40,000千円	(2) 担保付借入金 1年以内 返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 60,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">204,362千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,039千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">60,351千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,514千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>※2 減損損失 (1)中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	給料手当	204,362千円	退職給付費用	4,039千円	賃借料	60,351千円	貸倒引当金	2,514千円	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">191,514千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,356千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,362千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>※2 _____</p>	給料手当	191,514千円	退職給付費用	1,356千円	貸倒引当金	2,362千円	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">392,157千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,283千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">114,717千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,024千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>※2 減損損失 (1)当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	給料手当	392,157千円	退職給付費用	7,283千円	賃借料	114,717千円	貸倒引当金	6,024千円	繰入額	
給料手当	204,362千円																													
退職給付費用	4,039千円																													
賃借料	60,351千円																													
貸倒引当金	2,514千円																													
繰入額																														
給料手当	191,514千円																													
退職給付費用	1,356千円																													
貸倒引当金	2,362千円																													
繰入額																														
給料手当	392,157千円																													
退職給付費用	7,283千円																													
賃借料	114,717千円																													
貸倒引当金	6,024千円																													
繰入額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中華人民 共和国</td> <td>UML事業 関連事業</td> <td>長期前 払費用</td> <td style="text-align: center;">8,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 中華人民共和国におけるUML事業における投資額につき回収可能性が不明であるため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額8,622千円を減損損失として計上しております。</p> <p>(3)減損損失の内訳 その内訳は、長期前払費用8,622千円であります。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 事業用資産については各事業ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値は不明のため0円としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中華人民 共和国	UML事業 関連事業	長期前 払費用	8,622	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">4,254</td> </tr> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフト ウェア等</td> <td style="text-align: center;">156,496</td> </tr> <tr> <td>中華人民 共和国</td> <td>UML事業 関連事業</td> <td>長期前 払費用</td> <td style="text-align: center;">8,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯等 営業損益が悪化している資産グループの帳簿価額を、また、遊休資産については今後も利用計画が無いものとなったため、各々0円まで減額しました。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 事業用資産については各事業ごとに、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	遊休資産	ソフト ウェア	4,254	東京都 新宿区	事業用 資産	ソフト ウェア等	156,496	中華人民 共和国	UML事業 関連事業	長期前 払費用	8,760					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																											
中華人民 共和国	UML事業 関連事業	長期前 払費用	8,622																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																											
東京都 新宿区	遊休資産	ソフト ウェア	4,254																											
東京都 新宿区	事業用 資産	ソフト ウェア等	156,496																											
中華人民 共和国	UML事業 関連事業	長期前 払費用	8,760																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	11,204,800	10,000	—	11,214,800
合計	11,204,800	10,000	—	11,214,800
自己株式				
普通株式	473,293	—	—	473,293
合計	473,293	—	—	473,293

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	11,219,800	5,000	—	11,224,800
合計	11,219,800	5,000	—	11,224,800
自己株式				
普通株式(注) 2	473,293	560	—	473,853
合計	473,293	560	—	473,853

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加560株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	11,204,800	15,000	—	11,219,800
合計	11,204,800	15,000	—	11,219,800
自己株式				
普通株式	473,293	—	—	473,293
合計	473,293	—	—	473,293

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 612,289千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <u>△118,058千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>494,231千円</u></p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 588,083千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <u>△100,178千円</u></p> <p>有価証券 3,118千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>491,023千円</u></p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 642,231千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <u>△125,634千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>516,597千円</u></p>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成18年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,513	3,540	26
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	3,513	3,540	26

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	5,180

当中間連結会計期間(平成19年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	9,717	9,912	194
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	32,296	29,961	△2,334
計	42,014	39,873	△2,140

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	5,180

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,513	3,504	△9
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	11,659	11,511	△147
計	15,172	15,015	△156

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド (MMF)	3,118
非上場株式	5,180

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	情報サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	740,934	99,754	840,688	—	840,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,401	634	2,036	(2,036)	—
計	742,336	100,389	842,725	(2,036)	840,688
営業費用	780,230	99,730	879,960	(3,071)	876,889
営業利益又は営業損失(△)	△37,894	658	△37,235	1,034	△36,201

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………merise、Jobmail、LicenseWorld、求人情報マガジン(職-ing・JOBPOST・i-職ing)、UML関連事業

(2) その他の事業……………業務請負、人材派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	情報サービス 事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	754,225	91,541	8,972	854,739	—	854,739
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	20	171	—	191	(191)	—
計	754,245	91,713	8,972	854,931	(191)	854,739
営業費用	697,679	88,484	8,034	794,198	(926)	793,271
営業利益	56,566	3,228	937	60,732	734	61,467

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………merise、LicenseWorld、資格王・受験王、
求人情報マガジン(職-ing・JOBPOST・e-JOBPOST)、UML関連事業

(2) 人材派遣事業……………人材派遣

(3) その他の事業……………業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 事業の種類別セグメント区分の変更

事業区分については、従来、「情報サービス事業」「その他の事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「その他の事業」に含めていた人材派遣業務を「人材派遣事業」に区分することに変更いたしました。

この変更は、当中間連結会計期間において人材派遣業務の金額の重要性が増したことから、当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すために行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)について変更後のセグメント区分によった場合、以下のとおりとなります。

	情報サービス 事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	740,934	41,622	58,132	840,688	—	840,688
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	1,401	10	624	2,036	(2,036)	—
計	742,336	41,632	58,757	842,725	(2,036)	840,688
営業費用	780,230	42,622	57,108	879,960	(3,071)	876,889
営業利益又は営業損失 (△)	△37,894	△990	1,648	△37,235	1,034	△36,201

また、前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)について変更後のセグメント区分によつた場合、以下のとおりとなります。

	情報サービス事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,537,118	106,021	115,340	1,758,480	—	1,758,480
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,431	102	624	2,159	(2,159)	—
計	1,538,550	106,124	115,965	1,760,639	(2,159)	1,758,480
営業費用	1,517,147	103,845	111,347	1,732,340	(3,992)	1,728,348
営業利益	21,403	2,278	4,617	28,298	1,833	30,132

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	情報サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,537,118	221,362	1,758,480	—	1,758,480
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,431	727	2,159	(2,159)	—
計	1,538,550	222,089	1,760,639	(2,159)	1,758,480
営業費用	1,517,147	215,193	1,732,340	(3,992)	1,728,348
営業利益	21,403	6,895	28,298	1,833	30,132

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

- (1) 情報サービス事業……………merise、Jobmail、LicenseWorld、
求人情報マガジン(職-ing・JOBPOST・i-職ing)、UML関連事業
- (2) その他の事業……………業務請負、人材派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 79円87銭 1株当たり中間純損失 1円43銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 77円35銭 1株当たり中間純利益 5円88銭 潜在株式調整後 — 1株当たり中間純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 71円87銭 1株当たり当期純損失 9円83銭 潜在株式調整後 — 1株当たり当期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失(△) (千円)	△15,351	63,204	△105,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)(千円)	△15,351	63,204	△105,573
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,739	10,746	10,742
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類 (新株予約権の数678個)	新株予約権5種類 (新株予約権の数449個)	新株予約権7種類 (新株予約権の数638個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>1 ストックオプション</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成19年2月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定による新株予約権を連結財務諸表提出会社、連結財務諸表提出会社子会社の取締役・監査役・従業員及び連結財務諸表提出会社顧問で、連結財務諸表提出会社取締役会にて承認されたもの（第21回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。）に対し、無償にて発行すること及び発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	516,706		509,429		589,020		
2 売掛金		134,582		154,606		145,392		
3 たな卸資産		326		181		876		
4 その他		87,949		23,637		30,170		
貸倒引当金		△4,301		△3,674		△3,730		
流動資産合計			735,263		684,179		761,730	67.5
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 土地		116,692		116,692		116,692		
(2) その他		30,087		34,533		36,098		
有形固定資産合計		146,779		151,225		152,791		
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		17,508		—		14,119		
(2) その他		6,919		22,993		9,544		
無形固定資産合計		24,427		22,993		23,664		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		8,720		45,053		20,195		
(2) 関係会社株式		241,000		10,000		50,497		
(3) 長期貸付金		50,000		127,844		65,000		
(4) 敷金・差入保証金		32,832		34,495		31,535		
(5) その他		52,202		30,385		29,086		
貸倒引当金		△4,493		△26,211		△6,697		
投資その他の資産合計		380,260		221,567		189,617		
固定資産合計			551,468		395,786		366,072	32.5
資産合計			1,286,731	100.0		1,079,965		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		62,876		53,022		64,643	
2 短期借入金		117,000		50,000		100,000	
3 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	40,000		40,000		40,000	
4 未払金		25,591		28,390		33,443	
5 未払法人税等		4,874		3,405		7,803	
6 その他	※3	51,830		44,036		56,520	
流動負債合計		302,172	23.5	218,855	20.3	302,410	26.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	80,000		40,000		60,000	
2 退職給付引当金		7,298		4,526		5,644	
3 その他		310		—		300	
固定負債合計		87,609	6.8	44,526	4.1	65,944	5.9
負債合計		389,781	30.3	263,382	24.4	368,354	32.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		512,823	39.8	513,648	47.6	513,228	45.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		139,580		140,400		139,980	
(2) その他資本剰余金		409,705		409,705		409,705	
資本剰余金合計		549,285	42.7	550,105	50.9	549,685	48.7
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△94,377		△174,165		△232,511	
利益剰余金合計		△94,377	△7.3	△174,165	△16.1	△232,511	△20.6
4 自己株式		△70,796	△5.5	△70,863	△6.6	△70,796	△6.3
株主資本合計		896,933	69.7	818,723	75.8	759,605	67.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		15	0.0	△2,140	△0.2	△156	△0.0
評価・換算差額等合 計		15	0.0	△2,140	△0.2	△156	△0.0
純資産合計		896,949	69.7	816,583	75.6	759,448	67.3
負債純資産合計		1,286,731	100.0	1,079,965	100.0	1,127,803	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		703,709	100.0	721,672	100.0	1,432,890	100.0
II 売上原価	※1	228,918	32.5	210,360	29.1	469,980	32.8
売上総利益		474,790	67.5	511,311	70.9	962,910	67.2
III 販売費及び一般管理 費	※1	482,558	68.6	412,052	57.1	889,949	62.1
営業利益又は 営業損失(△)		△7,768	△1.1	99,258	13.8	72,961	5.1
IV 営業外収益	※2	16,120	2.3	8,203	1.1	31,872	2.2
V 営業外費用	※3	2,660	0.4	1,855	0.3	5,120	0.3
経常利益		5,691	0.8	105,607	14.6	99,713	7.0
VI 特別利益	※4	25,875	3.7	1,540	0.2	29,756	2.0
VII 特別損失	※5	355	0.1	47,917	6.6	233,795	16.3
税引前中間純利益 又は税引前当期純 損失(△)		31,211	4.4	59,230	8.2	△104,325	△7.3
法人税、住民税及 び事業税		2,597	0.4	885	0.1	5,194	0.3
中間純利益又は当 期純損失(△)		28,614	4.0	58,345	8.1	△109,519	△7.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	511,983	138,740	409,705	548,445	△122,991	△122,991	△70,796	866,639
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	840	840		840				1,680
中間純利益					28,614	28,614		28,614
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	840	840	—	840	28,614	28,614	—	30,294
平成18年6月30日 残高 (千円)	512,823	139,580	409,705	549,285	△94,377	△94,377	△70,796	896,933

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	513	513	867,153
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			1,680
中間純利益			28,614
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△498	△498	△498
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△498	△498	29,796
平成18年6月30日 残高 (千円)	15	15	896,949

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	513,228	139,980	409,705	549,685	△232,511	△232,511	△70,796	759,605
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	420	420		420				840
自己株式の取得							△66	△66
中間純利益					58,345	58,345		58,345
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	420	420	—	420	58,345	58,345	△66	59,118
平成19年6月30日 残高 (千円)	513,648	140,400	409,705	550,105	△174,165	△174,165	△70,863	818,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	△156	△156	759,448
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			840
自己株式の取得			△66
中間純利益			58,345
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△1,983	△1,983	△1,983
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,983	△1,983	57,135
平成19年6月30日 残高 (千円)	△2,140	△2,140	816,583

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	511,983	138,740	409,705	548,445	△122,991	△122,991	△70,796	866,639
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,245	1,240		1,240				2,485
当期純損失					△109,519	△109,519		△109,519
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,245	1,240	—	1,240	△109,519	△109,519	—	△107,034
平成18年12月31日 残高 (千円)	513,228	139,980	409,705	549,685	△232,511	△232,511	△70,796	759,605

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	513	513	867,153
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,485
当期純損失			△109,519
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△670	△670	△670
事業年度中の変動額合計 (千円)	△670	△670	△107,005
平成18年12月31日 残高 (千円)	△156	△156	759,448

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(2) 退職給付引当金 同左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 (3) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘察し、損失負担見込額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は896,949千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は4,254千円増加しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は759,448千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>—————</p>	<p>前中間会計期間まで区分掲記していた「ソフトウェア」(当中間期13,449千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																		
※1 有形固定資産の減価償却累計 54,286千円 ※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 100,046千円 定期預金 (2) 担保付借入金 1年以内返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 80,000千円 ※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計 56,571千円 ※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 100,178千円 定期預金 (2) 担保付借入金 1年以内返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 40,000千円 ※3 消費税等の取扱い 同左 4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ピーエイITソリューションズ</td> <td>30,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>30,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	㈱ピーエイITソリューションズ	30,000	借入債務	合 計	30,000	—	※1 有形固定資産の減価償却累計 50,970千円 ※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 100,098千円 定期預金 (2) 担保付借入金 1年以内返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 60,000千円 ※3 — 4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ピーエイITソリューションズ</td> <td>16,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> なお、上記の金額は、債務保証損失引当金を控除しております。	保証先	金額(千円)	内容	㈱ピーエイITソリューションズ	16,000	借入債務	合 計	16,000	—
保証先	金額(千円)	内容																		
㈱ピーエイITソリューションズ	30,000	借入債務																		
合 計	30,000	—																		
保証先	金額(千円)	内容																		
㈱ピーエイITソリューションズ	16,000	借入債務																		
合 計	16,000	—																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 4,273千円 無形固定資産 16,004千円 ※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,113千円 投資有価証券売却益 1,209千円 不動産賃貸料 5,838千円 受取手数料 7,293千円 ※3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,133千円 ※4 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 25,000千円 ※5 —	※1 減価償却実施額 有形固定資産 5,600千円 無形固定資産 3,315千円 ※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,575千円 投資有価証券売却益 479千円 不動産賃貸料 2,589千円 受取手数料 3,381千円 ※3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,827千円 ※4 — ※5 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 41,317千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 10,465千円 無形固定資産 19,985千円 ※2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,197千円 投資有価証券売却益 2,025千円 不動産賃貸料 13,054千円 受取手数料 13,591千円 ※3 営業外費用の主要項目 支払利息 4,448千円 ※4 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 28,174千円 ※5 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 190,000千円 関係会社出資金評価損 25,000千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	473,293	—	—	473,293
合計	473,293	—	—	473,293

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	473,293	560	—	473,853
合計	473,293	560	—	473,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加560株は単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	473,293	—	—	473,293
合計	473,293	—	—	473,293

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年6月30日現在)、当中間会計期間(平成19年6月30日現在)及び前事業年度(平成18年12月31日現在)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 83円 50銭 1株当たり中間純利益 2円 66銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2円 65銭	1株当たり純資産額 75円 95銭 1株当たり中間純利益 5円 43銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 70円 67銭 1株当たり当期純損失 10円 20銭 潜在株式調整後 — 1株当たり当期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(中間)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	28,614	58,345	△109,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	28,614	58,345	△109,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,739	10,746	10,742
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	71	—	—
(うち新株予約権(千株))	(71)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数384個)	新株予約権5種類 (新株予約権の数449個)	新株予約権7種類 (新株予約権の数638個)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>1 ストックオプション</p> <p>当社は、平成19年2月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定による新株予約権を当社、子会社の取締役・監査役・従業員及び当社顧問で、当社取締役会にて承認されたもの（第21回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。）に対し、無償にて発行すること及び発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>